

明らかとなった課題

- 急激な河川水位の上昇に対して、現行のシステムでは**適切な避難活動(情報伝達含む)が困難**であった
- 急激な河川水位の上昇に対して、現行のルール・体制では、**陸閘等の河川施設の的確な操作が困難**であった
- **平常時の対応(適切な維持管理、防災力の維持・向上等)が十分ではなかった**

検討の視点

- 現状の技術水準・管理水準を踏まえた対策を重視する
- 地域住民の自主的な避難・防災活動を重視する
- 関係機関等の連携を重視する
- 対策時期の目標を明確に示す

対策の方向性

(1) 初動体制の迅速化

降りはじめからはん濫に至るまでの非常に限られた時間の中で、被害を最小限に抑えるよう、河川管理者や自治体等の防災関係機関が**速やかに初動体制に入るための対策**を講じる。

(2) 河川管理者の対応力の向上

局地的豪雨による急激な河川水位の上昇を伴う洪水においても、河川管理施設の操作を的確に行うため、**河川管理者の対応力を維持・向上させるための対策**を講ずる。

(3) 「地域防災力」の維持・向上

河川管理者や自治体等の防災関係機関、水防団、自治会、NPO、企業、住民等の多様な主体が各々の役割を十分認識しつつ互いに連携し、自然的・社会的状況に適した**「地域防災力」を維持・向上させるための対策**を講ずる。

(4) 防災情報の共有、防災意識の向上

洪水時に住民が「正しい避難行動」をとれるよう、平常時から**防災情報を共有するとともに、防災意識を向上させるための対策**を講ずる。

(5) 降雨・河川水位の監視強化、予測の高度化

降りはじめからはん濫に至るまでの非常に限られた時間の中で、被害を最小限に抑えるよう、可能な限り早い段階で、**河川のはん濫及び被害の発生形態を予測するための対策**を講じる。

(6) 適切な河川維持管理の推進

(1)から(5)の対策を推進するためには、当然ながらその前提として、**平常時の維持管理を適切に行うことが必要**である。

中小河川における局地的豪雨対策WG報告書のポイント(2)

1. 初動体制の迅速化

【対策1】ホットラインの活用、また局地的豪雨がもたらす洪水の特性について、防災関係機関の職員の理解度の向上を図るための研修・訓練の実施。

【対策2】簡易的な河川水位や被害の想定方法を整備し、初動体制の発令基準等を見直し。

【対策3】近年の降雨状況等を踏まえた避難判断水位の見直し。

【対策4】レーダ雨量データや河川の流下能力データをもとに洪水の発生を予測する技術開発やシステム等の整備。

【対策5】洪水予報河川や水位周知河川の指定を推進。

2. 河川管理者の対応力の向上

【対策1】局地的豪雨の発生の恐れがある気象状況にある場合は、監視・警戒し、空振りを恐れず速やかに河川管理施設の操作等の体制をとる。また、そのための訓練・研修を実施。

【対策2】河川管理施設の的確な操作の確保。

【対策3】必要に応じて陸閘、樋門等の自動化、電動化、フラップ化、遠隔操作化の施設改善。

3. 「地域防災力」の維持・向上

【対策1】学校教育、地域の防災講座等の地域住民に対する防災教育の充実に努めるとともに、防災士の活用や自主的な防災活動の中心となる防災リーダーを育成。

【対策2】浸水状況等を迅速に把握・周知するため、水防団、樋門操作員、NPO等関係者との情報ネットワークを構築。

4. 防災情報の共有、防災意識の向上

【対策1】浸水想定区域の指定・公表を着実に推進。

【対策2】洪水ハザードマップに、急激な河川水位の上昇があることの危険性、窪地や低地での内水はん濫などの局地的豪雨による被害特性を、住民に分かりやすく理解されるように工夫。内水ハザードマップとの連携についても推進。

【対策3】双方向型の通信により、平常時から住民等と河川に関する様々な情報を共有。非常時には時々刻々変化する河川情報をプッシュ型の情報提供手法も活用。

5. 降雨・河川水位の監視強化、予測の高度化

【対策1】洪水監視や情報提供の強化のための体制の整備と洪水予測等に用いるソフト共通基盤の整備。

【対策2】既存のレーダ雨量計に加え、高解像度の気象レーダを整備し、豪雨の実況監視を強化。

【対策3】警報機能を有した簡易な水位計等の設置による洪水の監視強化。

【対策4】低平地等のはん濫域について詳細地形データを整備し、洪水予測、はん濫予測モデルを高度化。

6. 適切な維持管理の推進

【対策1】河川の特性、土地利用等を考慮した河川維持管理計画を策定し、効果的、効率的な維持管理の徹底と、巡視結果、点検結果、施設台帳整備等の管理情報の蓄積と有効活用。